

調 査 計 画

1 調査の名称

訪日外国人消費動向調査（全国調査（A 1 調査））（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

2 調査の目的

訪日外国人旅行者の消費動向を明らかにし、外国人観光客誘致に関する施策の企画立案、評価等のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲

（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本国内の17空海港^(※)から出国する訪日外国人。なお、2021年第4四半期（10月から12月）以降当面の間については、調査可能な空海港にて実施する。

ただし、以下の者を除く。

- 1）日本に入学していないトランジット（通過）客
- 2）乗員
- 3）1年以上の滞在者
- 4）出入国管理及び難民認定法に基づく永住者、永住者の配偶者等及び定住者

(※) 新千歳空港、函館空港、仙台空港、東京国際空港、成田国際空港、富士山静岡空港、中部国際空港、小松空港、関西国際空港、広島空港、高松空港、福岡空港、鹿児島空港、那覇空港、関門港（下関）、博多港、厳原港

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約7,800人（母集団の大きさ：約606万人（2016年第4四半期訪日外客数実績））

ただし、2021年10-12月期及び2022年1-3月期のみ約2,200人（母集団の大きさ：約14万人（2020年第4四半期訪日外客数実績））とし、これより多くサンプル数を回収できた場合は、その数とする。

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

調査対象空海港の出国ロビーにいる訪日外国人について調査員が有意に抽出する（詳細は別添1-1を参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

入国日、入国した空海港、在留資格、国籍・地域、居住地、性別、年齢、同行者、日本への来訪回数、前回の来訪時期、過去1年間の来訪回数、主な来訪目的、訪問地名、宿泊施設の種類及び泊数、申込方法、ツアー料金又は個別手配者の往復航空（船舶）料金、旅行手配方法、ツアー料金に含まれるサービス、日本滞在中の費目別支出、消費税免税手続き実施状況、世帯年収・資産（本調査票は、訪日に関する意識及び再訪意向など意識に関する事項も含まれる）

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

（理由）「在留資格」は調査対象者を抽出又は除外する質問のため集計していない。

（※）調査票については、調査の円滑な実施及び正確な回答の確保に資するため、日本語以外の調査票も用いる。

（英語、韓国語、中国語（繁体字、簡体字）、タイ語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、ベトナム語等）

（2）基準となる期日又は期間

四半期（1月～3月、4月～6月、7月～9月、10月～12月）ごとの調査日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統 国土交通省観光庁 — 民間事業者 — 報告者

（2）調査方法

☐ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査対象空海港の出国ロビーにいる訪日外国人に調査員が協力を求め、調査票を示しつつ、聞き取る方式（他計方式）により行う。

民間委託の範囲：調査対象の選定、調査関係用品の印刷、調査員の選定、調査員による実査の実施、個票審査、データ入力、集計、統計表の作成

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☒ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

四半期。但し、2020年第2四半期（4月から6月）、第3四半期（7月から9月）、第4四半期（10月から12月）、2021年第1四半期（1月から3月）、第2四半期（4月から6月）及び第3四半期（7月から9月）は中止する。

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

四半期ごと（第1四半期：1月から3月、第2四半期：4月から6月、第3四半期：7月から9月、第4四半期：10月から12月）の特定の日

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部未公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☒印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

四半期報告・・・調査実施終了月の翌月末日

年間報告・・・対象期間（対象年）の翌年の3月末

10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査では、調査内容にかんがみて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

記入済み調査票：保存期間 2年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：保存期間 永年

保存責任者：観光庁観光戦略課長

調 査 計 画

1 調査の名称

訪日外国人消費動向調査（地域調査（B調査））（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

2 調査の目的

訪日外国人旅行者の消費動向を明らかにし、外国人観光客誘致に関する施策の企画立案、評価等のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲

① 地域調査（以下「B1調査」という。）

（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本国内の25空海港^(※)から出国する訪日外国人。なお、2021年第4四半期（10月から12月）以降当面の間については、調査可能な空海港とする。

(※) 新千歳空港、函館空港、青森空港、仙台空港、茨城空港、東京国際空港、成田国際空港、富士山静岡空港、中部国際空港、富山空港、小松空港、関西国際空港、米子空港、岡山空港、広島空港、高松空港、福岡空港、佐賀空港、宮崎空港、鹿児島空港、那覇空港、境港、関門港（下関）、博多港、厳原港

② クルーズ調査（以下「B2調査」という。）

（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

博多港、長崎港、那覇港、石垣港又は平良港に寄港するクルーズ船のうち、同港が日本国内の最終寄港地であるクルーズ船に乗船する訪日外国人であって、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第14条の2に基づく船舶観光上陸の許可を得て同港に上陸した者。なお、2021年第4四半期（10月から12月）以降当面の間については、調査可能な空海港とする。

ただし、いずれの調査についても、以下の者を除く。

- 1) 日本に入学していないトランジット（通過）客
- 2) 乗員
- 3) 1年以上の滞在者
- 4) 出入国管理及び難民認定法に基づく永住者、永住者の配偶者等及び定住者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

① B 1 調査

約 25,000 人（母集団の大きさ：約 746 万人（2019 年第 4 四半期訪日外客数実績））

② B 2 調査

約 1,400 人（母集団の大きさ：約 47 万人（2018 年第 1 四半期船舶観光上陸者数実績））

(2) 報告者の選定方法

① B 1 調査（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

調査対象空港の出国ロビーにいる訪日外国人に調査員が協力を求め、調査票を示しつつ、聞き取る方式（他計方式）により行う。なお、成田国際空港、東京国際空港、関西国際空港の 3 空港においては、詳細な調査事項（訪問地別旅行中支出等）を出現率の低い一部の都道府県を訪問した者のみに調査する二相抽出法を採用する（詳細は別添 1-2 を参照）。

② B 2 調査（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

調査対象空港の出国ロビーにいる訪日外国人に調査員が協力を求め、調査票を示しつつ、聞き取る方式（他計方式）により行う（詳細は別添 1-3 を参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① B 1 調査

国籍・地域、入国日、主な来訪目的、旅行手配方法、ツアー料金又は個別手配者の往復航空（船舶）料金、入国港、訪問地名、宿泊施設の種類及び泊数、費目別支出、利用した交通手段、買物場所、利用した決済方法、性別、年齢、在留資格（本調査票は、購入商品の満足理由など意識に関する事項も含まれる）

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・「在留資格」は調査対象者を抽出又は除外する質問のため集計していない。

② B 2 調査

国籍・地域、入国日、主な来訪目的、ツアー料金、寄港地名、費目別支出、買物代の費目、性別、年齢、在留資格

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・「在留資格」は調査対象者を抽出又は除外する質問のため集計していない。

(※) 調査票については、調査の円滑な実施及び正確な回答の確保に資するため、日本語以外の調査票も用いる。

B1調査票：英語、韓国語、中国語（繁体字、簡体字）、タイ語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、ベトナム語等

B2調査票：英語、中国語（簡体字）等

(2) 基準となる期日又は期間

四半期（1月～3月、4月～6月、7月～9月、10月～12月）ごとの調査日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省観光庁 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☐オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

■調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査対象空海港の出国ロビーにいる訪日外国人に調査員が協力を求め、調査票を示しつつ、聞き取る方式（他計調査）により行う。

民間委託の範囲：調査対象の選定、調査関係用品の印刷、調査員の選定、調査員による実査の実施、個票審査、データ入力、集計、統計表の作成

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ■四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

四半期。但し、2020年第2四半期（4月から6月）、第3四半期（7月から9月）、第4四半期（10月から12月）、2021年第1四半期（1月から3月）、第2四半期（4月から6月）、第3四半期（7月から9月）、第4四半期（10月から12月）及び2022年第1四半期（1月から3月）は中止する。

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

四半期ごと（第1四半期：1月から3月、第2四半期：4月から6月、第3四半期：7月から9月、第4四半期：10月から12月）の特定の日

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部未公表 □全部非公表)
- (2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)
- (3) 公表の期日
- 四半期報告・・・調査実施終了月の3か月後の末日
- 年間報告・・・対象期間 (対象年) の翌年の3月末

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

本調査では、調査内容にかんがみて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

記入済み調査票：保存期間 2年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：保存期間 永年

保存責任者：観光庁観光戦略課長

調査設計の概要

【A1調査】全国調査

1

調査地点

外国人出国者数の95%を
カバーする上位空海港

+

上記95%でカバーしていない
運輸局区域の主要空港

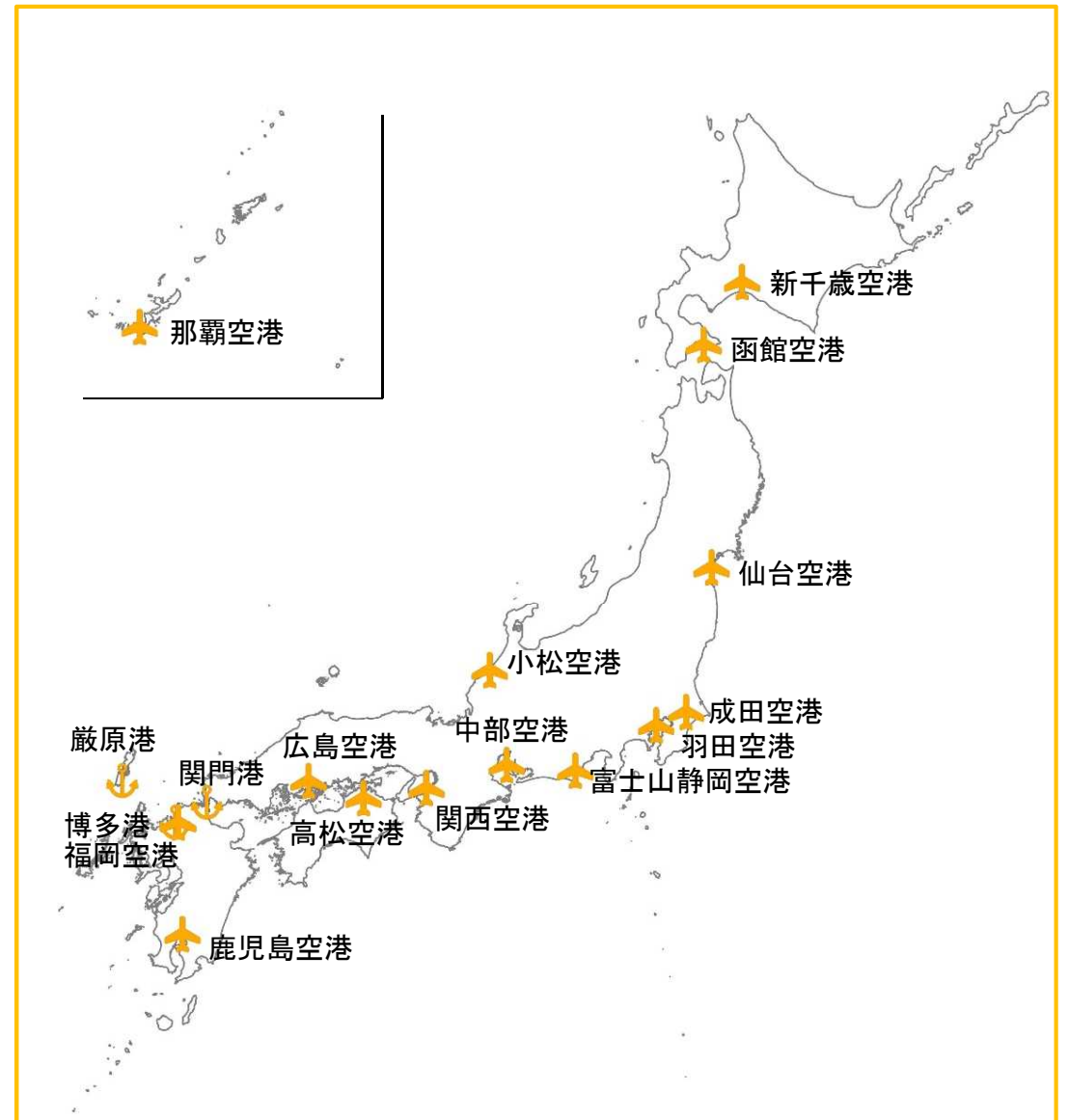
●調査港●

【空港】14港

新千歳／函館／仙台／成田／羽田／
小松／富士山静岡／中部／関西／
広島／高松／福岡／鹿児島／那覇

【海港】3港

関門港(下関)／博多港／厳原港



2

目標精度と標本配分

●目標精度の設定と必要なサンプルサイズ(四半期当たり)

〔指標〕国籍・地域別旅行総支出(単位:円/人)

〔目標精度〕国籍・地域別標準誤差率(国籍・地域毎に3.0%~10.0%で段階的に設定)
出国港別には外国人出国者数で比例割当

<目標標準誤差率の設定>

訪日外客数(年間)※

100万人以上	: 3.0%
40万人以上	: 5.0%
15万人以上	: 7.0%
15万人未満	: 10.0%

※JNTO「訪日外客数」より

<必要なサンプルサイズの導出式>

$$p = \frac{b(f/g)^2}{c}$$

p : 必要なサンプルサイズ
 b : 指標の有効回答数(平成28年調査実績)
 f : 指標の標準誤差率(平成28年調査実績)
 g : 指標の目標標準誤差率
 c : 指標の有効回答率(平成28年調査実績)

国籍・地域	目標標準誤差率	必要なサンプルサイズ
韓国	3.0%	780
台湾	3.0%	610
香港	3.0%	650
中国	3.0%	1,000
タイ	5.0%	300
シンガポール	7.0%	140
マレーシア	7.0%	360

国籍・地域	目標標準誤差率	必要なサンプルサイズ
インドネシア	7.0%	220
フィリピン	7.0%	250
ベトナム	7.0%	350
インド	10.0%	260
英国	7.0%	190
ドイツ	7.0%	290
フランス	7.0%	140

国籍・地域	目標標準誤差率	必要なサンプルサイズ
イタリア	10.0%	80
スペイン	10.0%	70
ロシア	10.0%	110
米国	3.0%	1,250
カナダ	7.0%	220
オーストラリア	5.0%	240
その他	5.0%	320
計		7,830

【A1調査】全国調査 標本設計

2017年6月28日現在

●目標精度の設定

・訪日外国人の「1人当たり旅行総支出」を指標とし、観光庁が主要20市場として設定している国籍・地域毎に同指標の目標精度を設定する。

・ただし、国籍・地域によって訪日外国人旅行者数の大小に差があり、特に同旅行者数の少ない国籍・地域では調査対象者の抽出率が過大となる恐れがあることから、同旅行者数の大小によって目標精度を段階的に設定する。

目標精度（指標平均値の標準誤差率）

＜国籍・地域別＞

訪日外客数	100万人以上：	3.0%
（平成28年）	40万人以上：	5.0%
	15万人以上：	7.0%
	15万人未満：	10.0%

●目標精度達成に必要なサンプルサイズ（四半期毎）

平成28年の調査実績をもとに、目標精度達成に必要なサンプルサイズを算出する。

＜平成28年調査（4四半期分）の実績＞

国籍・地域 (21区分)	1人当たり旅行総支出					
	全体回収数 (a)	設問 有効回答数 (b)	設問 有効回答 率	平均値 (d)	平均値の 標準誤差 (e)	平均値の 標準誤差 率
韓国	15,833	12,694	80.2%	97,900	650	0.7%
台湾	4,297	3,642	84.8%	168,204	1,888	1.1%
香港	1,021	864	84.6%	216,132	5,167	2.4%
中国	6,186	4,686	75.8%	289,034	3,470	1.2%
タイ	842	592	70.3%	201,119	5,961	3.0%
シンガポール	373	229	61.4%	258,582	10,858	4.2%
マレーシア	992	638	64.3%	212,635	8,871	4.2%
インドネシア	623	348	55.9%	233,466	9,619	4.1%
フィリピン	749	414	55.3%	175,397	7,086	4.0%
ベトナム	221	115	52.0%	289,791	25,194	8.7%
インド	702	358	51.0%	260,030	15,753	6.1%
英国	646	315	48.8%	357,424	13,304	3.7%
ドイツ	474	273	57.6%	318,883	17,278	5.4%
フランス	554	333	60.1%	331,129	11,266	3.4%
イタリア	787	529	67.2%	331,162	10,226	3.1%
スペイン	374	234	62.6%	332,928	13,558	4.1%
ロシア	494	261	52.8%	283,617	12,887	4.5%
米国	2,967	1,799	60.6%	352,147	6,834	1.9%
カナダ	639	401	62.8%	280,254	11,420	4.1%
オーストラリア	753	555	73.7%	351,721	9,786	2.8%
その他	429	246	57.3%	331,410	14,127	4.3%

＜平成30年からの新たな目標精度と目標回収数＞

国籍・地域 (21区分)	1人当たり旅行総支出							
	JNTO 訪日外客数 (平成28年)	平均値の目標 標準誤差率 (g)	精度倍率 (h=f/g)	設問有効 回答数倍率 (k=h^2)	設問有効 回答数	設問 有効回答 率	回収数 (人) (p=m/n)	目標回収数 ^{※3} (票/四半 期)
韓国	5,090,302	3.0%	0.221	0.049	622	80.2%	776	780
台湾	4,167,504	3.0%	0.374	0.140	510	84.8%	601	610
香港	1,839,189	3.0%	0.797	0.635	549	84.6%	648	650
中国	6,372,948	3.0%	0.400	0.160	750	75.8%	991	1,000
タイ	901,458	5.0%	0.593	0.351	208	70.3%	296	300
シンガポール	361,804	7.0%	0.600	0.360	82	61.4%	134	140
マレーシア	394,262	7.0%	0.596	0.355	227	64.3%	352	360
インドネシア	270,947	7.0%	0.589	0.346	121	55.9%	216	220
フィリピン	347,860	7.0%	0.577	0.333	138	55.3%	249	250
ベトナム	233,763	7.0%	1.242	1.543	177	52.0%	341	350
インド	123,007	10.0%	0.606	0.367	131	51.0%	258	260
英国	292,457	7.0%	0.532	0.283	89	48.8%	183	190
ドイツ	183,287	7.0%	0.774	0.599	164	57.6%	284	290
フランス	253,445	7.0%	0.486	0.236	79	60.1%	131	140
イタリア	119,252	10.0%	0.309	0.095	50	67.2%	75	80
スペイン	91,849	10.0%	0.407	0.166	39	62.6%	62	70
ロシア	54,838	10.0%	0.454	0.206	54	52.8%	102	110
米国	1,242,702	3.0%	0.647	0.418	753	60.6%	1,242	1,250
カナダ	273,211	7.0%	0.582	0.339	136	62.8%	217	220
オーストラリア	445,237	5.0%	0.556	0.310	172	73.7%	233	240
その他	979,731	5.0%	0.853	0.727	179	57.3%	312	320
合計								7,830

※3 目標回収数(p)は10票刻みで設定することとし、下1桁で切り上げた。

【参考】	
現行調査の 目標回収数 (票/四半 期)	増減
3,920	-3,140
1,040	-430
240	410
1,510	-510
200	100
80	60
240	120
150	70
180	70
50	300
170	90
150	40
110	180
130	10
180	-100
80	-10
120	-10
730	520
150	70
180	60
100	220
9,710	-1,880

●調査地点

・訪日外国人が日本を出国する空海港を調査地点とする。

・調査港は原則として平成28年（2016年）外国人出国者数※1（再入国等除く）の上位の空海港とし、外国人出国者数のカバー率95%を必須とする。さらに、調査地点となる空港が存在しない運輸局等については、同管轄区域内で最も外国人出国者数の多い空港を調査地点に追加する。その他、空海港の立地や運用状況に応じて適宜調整を図る。（※1 データ出所：法務省「出入国管理統計」）

<調査地点（調査港）の選定>

空海港 (色つきセル：調査港)	所在 運輸局等	平成28年外国人出国者数		
		実数	構成比	構成比累積
1 成田空港	関東	5,967,035	28.7%	28.676%
2 関西空港	近畿	5,652,569	27.2%	55.841%
3 羽田空港	関東	2,722,885	13.1%	68.926%
4 福岡空港	九州	1,523,417	7.3%	76.247%
5 那覇空港	沖縄	1,320,975	6.3%	82.595%
6 新千歳空港	北海道	1,120,105	5.4%	87.978%
7 中部空港	中部	951,097	4.6%	92.549%
比田勝港※2	九州	178,525	0.9%	
8 博多港（福岡）	九州	148,559	0.7%	93.263%
9 富士山静岡空港	中部	109,319	0.5%	93.788%
10 函館空港	北海道	94,453	0.5%	94.242%
11 厳原港※2	九州	80,551	0.4%	94.629%
12 関門港（下関）	中国	76,177	0.4%	94.995%
13 鹿児島空港	九州	74,775	0.4%	95.355%
旭川空港	北海道	72,841	0.4%	
14 高松空港	四国	72,328	0.3%	追加
15 広島空港	中国	69,210	0.3%	追加
16 小松空港	北陸信越	59,386	0.3%	追加
茨城空港	関東	53,466	0.3%	
17 仙台空港	東北	40,580	0.2%	追加
宮崎空港		37,846	0.2%	
岡山空港		35,780	0.2%	
佐賀空港		33,056	0.2%	
大阪港（阪神）		32,754	0.2%	
富山空港		32,644	0.2%	
大分空港		30,621	0.1%	
熊本空港		18,908	0.1%	
新潟空港		18,073	0.1%	
境港（鳥取）		17,836	0.1%	
石垣空港		17,434	0.1%	
(以下略)				
総数		20,808,527	100.0%	

※2 対馬（長崎県）には厳原港と比田勝港の2港が存在し、何れも釜山（韓国）航路を有する。
本調査では、港湾法上の重要港湾に指定されている厳原港のみを調査地点として選定する。

●調査地点への目標回収数の配分

・国籍・地域毎に導出した目標回収数は、原則として調査港に「比例割当」を行う。

具体的には、前年同期の「外国人出国者数」（再入国等除く）を母集団として、国籍・地域毎に港別構成比（就航路線のない港を母数から除く）を算出し、これを各国籍・地域の目標回収数に乘じることで港別の目標回収数を得る。ただし、国籍・地域別および港別の各層において分散を導出するための最低限のサンプルサイズを確保する目的から、各層には最低10票を配分し、残りのサンプルを比例割当することとする。

調査対象港の就航路線等に大きな変化があった場合には、便数等を根拠として適宜目標回収数の調整を行う。

国籍・地域別および港別の目標回収数配分事例を別添資料に示す。

【別添】 A1.搭乗ロビ－調査 調査港への目標回収数の配分事例

2017年6月28日現在

●事例：平成29年7-9月期における配分

①平成28年7-9月期（前年同期）の外国人出国者数（再入国等除く） ※色つきセルは各国籍・地域への就航路線のある空港を示す。

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静 岡県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山 口県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
全国籍・地域	297,462	23,111	12,374	1,511,851	652,243	11,237	32,159	236,218	1,448,108	17,368	20,994	362,631	19,900	384,985	17,099	38,650	20,307	5,106,697
韓国	111,448	5	2,899	164,068	89,939	1,614	2,543	22,569	395,504	1,681	2,535	204,152	1,539	114,532	16,958	37,132	20,175	1,189,293
台湾	74,107	19,270	7,272	271,311	72,268	7,181	3,732	36,366	281,349	3,774	6,868	63,824	2,830	130,617	9	55	5	980,838
香港	32,533	68	13	112,028	33,501	83	44	22,769	145,377	6,444	4,870	35,388	12,909	52,729	3	41	0	458,800
中国	36,599	3,572	1,799	335,340	178,554	1,998	25,424	123,155	412,037	3,270	6,238	30,224	1,575	72,544	14	56	1	1,232,400
タイ	15,433	8	43	60,641	14,940	26	4	5,067	29,747	86	6	6,323	40	520	0	33	2	132,919
シンガポール	1,734	13	6	20,222	16,405	9	8	925	7,390	35	11	1,463	36	665	0	6	3	48,931
マレーシア	12,610	18	8	18,980	11,734	12	2	828	14,359	25	14	979	35	814	2	22	1	60,443
インドネシア	1,094	4	10	18,999	19,481	10	6	910	13,108	62	17	799	11	191	0	2	0	54,704
フィリピン	308	4	28	19,605	7,959	1	5	3,743	11,799	160	2	2,969	5	380	1	9	0	46,978
ベトナム	173	1	73	11,066	6,076	90	13	2,445	4,950	275	0	1,205	4	56	0	1	1	26,429
インド	76	0	5	13,414	2,988	1	1	670	2,819	28	4	482	5	70	1	1	0	20,565
英国	1,294	5	3	26,201	18,898	10	8	1,317	10,541	214	118	1,576	227	1,505	6	115	0	62,038
ドイツ	166	1	17	14,119	15,829	17	8	1,505	7,091	65	7	579	12	295	1	84	4	39,800
フランス	214	2	2	26,033	22,708	34	14	825	11,516	79	19	728	16	443	11	103	8	62,755
イタリア	58	0	2	18,948	8,546	6	2	378	8,719	38	2	266	6	165	0	58	0	37,194
スペイン	37	0	2	15,075	11,341	2	3	505	5,750	38	4	306	3	82	6	31	1	33,186
ロシア	912	1	3	7,938	673	1	1	109	602	15	0	129	0	69	2	4	0	10,459
カナダ	4,479	117	129	182,734	51,616	70	90	5,365	35,287	430	90	4,206	143	4,510	45	331	74	289,716
オーストラリア	1,606	14	17	29,078	13,732	14	35	1,135	10,665	182	90	1,447	218	1,883	11	106	10	60,243
その他	1,522	2	9	39,555	20,554	7	8	847	10,445	124	57	1,101	139	1,148	1	72	7	75,598
その他	1,059	6	34	106,496	34,501	51	208	4,785	29,053	343	42	4,485	147	1,767	28	388	15	183,408

（①から就航路線のない港の外国人出国者数を除外）

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静 岡県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山 口県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
全国籍・地域	289,855	22,842	11,970	1,511,851	582,460	10,793	31,699	229,829	1,423,098	15,169	20,511	354,239	18,853	370,942	16,958	37,132	20,175	4,968,376
韓国	111,448		2,899	164,068	89,939	1,614	2,543	22,569	395,504	1,681	2,535	204,152	1,539	114,532	16,958	37,132	20,175	1,189,288
台湾	74,107	19,270	7,272	271,311	72,268	7,181	3,732	36,366	281,349	3,774	6,868	63,824	2,830	130,617				980,769
香港	32,533			112,028	33,501			22,769	145,377	6,444	4,870	35,388	12,909	52,729				458,548
中国	36,599	3,572	1,799	335,340	178,554	1,998	25,424	123,155	412,037	3,270	6,238	30,224	1,575	72,544				1,232,329
タイ	15,433			60,641	14,940			5,067	29,747			6,323		520				132,671
シンガポール	1,734			20,222	16,405			925	7,390			1,463						48,139
マレーシア	12,610			18,980					14,359									45,949
インドネシア				18,999	19,481				13,108									51,588
フィリピン				19,605	7,959			3,743	11,799			2,969						46,075
ベトナム				11,066	6,076			2,445	4,950			1,205						25,742
インド				13,414					2,819									16,233
英国				26,201	18,898													45,099
ドイツ				14,119	15,829			1,505	7,091									38,544
フランス				26,033	22,708				11,516									60,257
イタリア				18,948														18,948
スペイン				15,075														15,075
ロシア	912			7,938					602									9,452
米国	4,479			182,734	51,616			5,365	35,287			4,206						283,687
カナダ				29,078	13,732			1,135	10,665									54,610
オーストラリア				39,555	20,554				10,445									70,554
その他				106,496				4,785	29,053			4,485						144,819

②国籍・地域毎の①の港別構成比（就航路線のない港の外国人出国者数を除外）

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静 岡県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山 口県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
韓国	9.4%	0.0%	0.2%	13.8%	7.6%	0.1%	0.2%	1.9%	33.3%	0.1%	0.2%	17.2%	0.1%	9.6%	1.4%	3.1%	1.7%	100.0%
台湾	7.6%	2.0%	0.7%	27.7%	7.4%	0.7%	0.4%	3.7%	28.7%	0.4%	0.7%	6.5%	0.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
香港	7.1%	0.0%	0.0%	24.4%	7.3%	0.0%	0.0%	5.0%	31.7%	1.4%	1.1%	7.7%	2.8%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国	3.0%	0.3%	0.1%	27.2%	14.5%	0.2%	2.1%	10.0%	33.4%	0.3%	0.5%	2.5%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
タイ	11.6%	0.0%	0.0%	45.7%	11.3%	0.0%	0.0%	3.8%	22.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
シンガポール	3.6%	0.0%	0.0%	42.0%	34.1%	0.0%	0.0%	1.9%	15.4%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
マレーシア	27.4%	0.0%	0.0%	41.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
インドネシア	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	37.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
フィリピン	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%	17.3%	0.0%	0.0%	8.1%	25.6%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ベトナム	0.0%	0.0%	0.0%	43.0%	23.6%	0.0%	0.0%	9.5%	19.2%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
インド	0.0%	0.0%	0.0%	82.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
英国	0.0%	0.0%	0.0%	58.1%	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ドイツ	0.0%	0.0%	0.0%	36.6%	41.1%	0.0%	0.0%	3.9%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
フランス	0.0%	0.0%	0.0%	43.2%	37.7%	0.0%	0.0%	0.0%	19.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
イタリア	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
スペイン	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ロシア	9.6%	0.0%	0.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
米国	1.6%	0.0%	0.0%	64.4%	18.2%	0.0%	0.0%	1.9%	12.4%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
カナダ	0.0%	0.0%	0.0%	53.2%	25.1%	0.0%	0.0%	2.1%	19.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
オーストラリア	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%	29.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	73.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	20.1%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

③就航路線のある層に最低回収数を配分

最低回収数： 10 票

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静 岡県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山 口県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
全国籍・地域	90	20	30	210	150	30	30	120	180	40	40	100	40	50	10	10	10	1,160
韓国	10		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	160
台湾	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10				140
香港	10			10	10			10	10	10	10	10	10	10				100
中国	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10				140
タイ	10			10	10			10	10			10		10				70
シンガポール	10			10	10			10	10			10						60
マレーシア	10			10					10									30
インドネシア				10	10				10									30
フィリピン				10	10			10	10			10						50
ベトナム				10	10			10	10			10						50
インド				10					10									20
英国				10	10													20
ドイツ				10	10			10	10									40
フランス				10	10				10									30
イタリア				10														10
スペイン				10														10
ロシア	10			10					10									30
米国	10			10	10			10	10			10						60
カナダ				10	10			10	10									40
オーストラリア				10	10				10									30
その他				10				10	10			10						40

④残りのサンプルを国籍・地域毎で港別構成比（②）に比例割当

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静岡 県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山口 県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
全国籍・地域	305	12	6	2,962	1,015	6	21	243	1,511	13	15	267	19	237	9	19	11	6,670
韓国	58	0	2	86	47	1	1	12	206	1	1	106	1	60	9	19	11	620
台湾	36	9	3	130	35	3	2	17	135	2	3	31	1	63	0	0	0	470
香港	39	0	0	134	40	0	0	27	174	8	6	42	15	63	0	0	0	550
中国	26	2	1	234	125	1	18	86	288	2	4	21	1	51	0	0	0	860
タイ	27	0	0	105	26	0	0	9	52	0	0	11	0	1	0	0	0	230
シンガポール	3	0	0	34	27	0	0	2	12	0	0	2	0	0	0	0	0	80
マレーシア	91	0	0	136	0	0	0	0	103	0	0	0	0	0	0	0	0	330
インドネシア	0	0	0	70	72	0	0	0	48	0	0	0	0	0	0	0	0	190
フィリピン	0	0	0	85	35	0	0	16	51	0	0	13	0	0	0	0	0	200
ベトナム	0	0	0	129	71	0	0	28	58	0	0	14	0	0	0	0	0	300
インド	0	0	0	198	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	240
英国	0	0	0	99	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170
ドイツ	0	0	0	92	103	0	0	10	46	0	0	0	0	0	0	0	0	250
フランス	0	0	0	48	41	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	110
イタリア	0	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
スペイン	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
ロシア	8	0	0	67	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	80
米国	19	0	0	767	217	0	0	23	148	0	0	18	0	0	0	0	0	1,190
カナダ	0	0	0	96	45	0	0	4	35	0	0	0	0	0	0	0	0	180
オーストラリア	0	0	0	118	61	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	210
その他	0	0	0	206	0	0	0	9	56	0	0	9	0	0	0	0	0	280

⑤国籍・地域毎の港別目標回収数（③+④）

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静岡 県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山口 県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
全国籍・地域	395	32	36	3,172	1,165	36	51	363	1,691	53	55	367	59	287	19	29	21	7,830
韓国	68	0	12	96	57	11	11	22	216	11	11	116	11	70	19	29	21	780
台湾	46	19	13	140	45	13	12	27	145	12	13	41	11	73	0	0	0	610
香港	49	0	0	144	50	0	0	37	184	18	16	52	25	73	0	0	0	650
中国	36	12	11	244	135	11	28	96	298	12	14	31	11	61	0	0	0	1,000
タイ	37	0	0	115	36	0	0	19	62	0	0	21	0	11	0	0	0	300
シンガポール	13	0	0	44	37	0	0	12	22	0	0	12	0	0	0	0	0	140
マレーシア	101	0	0	146	0	0	0	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	360
インドネシア	0	0	0	80	82	0	0	0	58	0	0	0	0	0	0	0	0	220
フィリピン	0	0	0	95	45	0	0	26	61	0	0	23	0	0	0	0	0	250
ベトナム	0	0	0	139	81	0	0	38	68	0	0	24	0	0	0	0	0	350
インド	0	0	0	208	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	260
英国	0	0	0	109	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190
ドイツ	0	0	0	102	113	0	0	20	56	0	0	0	0	0	0	0	0	290
フランス	0	0	0	58	51	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	140
イタリア	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80
スペイン	0	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
ロシア	18	0	0	77	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	110
米国	29	0	0	777	227	0	0	33	158	0	0	28	0	0	0	0	0	1,250
カナダ	0	0	0	106	55	0	0	14	45	0	0	0	0	0	0	0	0	220
オーストラリア	0	0	0	128	71	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	240
その他	0	0	0	216	0	0	0	19	66	0	0	19	0	0	0	0	0	320

【別添】 A1全国調査 目標回収数

●目標回収数の配分方法（四半期毎）

- ・訪日外国人の国籍・地域別および出国港別に目標回収数を定める。
 - ・国籍・地域別目標回収数は毎四半期固定とする。【表 1】
 - ・国籍・地域別目標回収数は、原則として国籍・地域毎に前年同期の調査港別外国人出国者数の構成比に「比例割当」を行う。そのため、国籍・地域別および出国港別目標回収数は四半期毎に異なる。【表 2】
- ただし、直行便のない区分で外国人出国者数が3,000人未満の層は、目標回収数割当の対象外とする。
- また、国籍・地域別および出国港別の各層において分散を導出するための最低限のサンプルサイズを確保する目的から、各層には最低10票を配分し、残りのサンプルを比例割当している。
- ・国籍・地域別（表 1）の全区分および国籍・地域別出国港別（表 2）のうち直行便のある区分については目標回収数を100%達成するまで調査を継続することを原則とする。
 - また、国籍・地域別出国港別（表 2）のうち直行便のない区分については最低10票の回収を必須条件とし、未達分は他港において同国籍・地域の票を追加的に回収する。
 - ・調査対象港の就航路線等に大きな変化があった場合には、便数等を根拠として適宜目標回収数の調整を行う。

【表 1】四半期毎の国籍・地域別目標回収数（毎四半期固定）

国籍・地域	目標回収数	国籍・地域	目標回収数
韓国	780	英国	190
台湾	610	ドイツ	290
香港	650	フランス	140
中国	1,000	イタリア	80
タイ	300	スペイン	70
シンガポール	140	ロシア	110
マレーシア	360	米国	1,250
インドネシア	220	カナダ	220
フィリピン	250	オーストラリア	240
ベトナム	350	その他	320
インド	260	全国籍・地域	7,830

【表 2】国籍・地域別および出国港別目標回収数＜事例：2019年1-3月期を想定した目標回収数＞

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静 岡県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山 口県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
全国籍・地域	469	20	40	2,819	1,495	36	44	341	1,671	59	54	383	67	273	17	24	18	7,830
韓国	60	0	11	97	48	11	13	20	217	11	12	141	19	61	17	24	18	780
台湾	58	20	18	137	42	15	12	29	133	11	13	44	12	67	0	0	0	610
香港	58	0	0	147	45	0	0	44	185	14	15	65	24	52	0	0	0	650
中国	69	0	11	228	147	11	20	83	313	12	14	35	11	47	0	0	0	1,000
タイ	37	0	0	107	31	0	0	19	74	0	0	17	0	16	0	0	0	300
シンガポール	14	0	0	30	28	0	0	11	22	11	0	12	0	13	0	0	0	140
マレーシア	60	0	0	98	77	0	0	0	125	0	0	0	0	0	0	0	0	360
インドネシア	7	0	0	77	85	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0	220
フィリピン	13	0	0	101	36	0	0	25	57	0	0	19	0	0	0	0	0	250
ベトナム	0	0	0	118	83	0	0	41	83	0	0	25	0	0	0	0	0	350
インド	0	0	0	17	40	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	260
英国	11	0	0	80	73	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	190
ドイツ	0	0	0	101	127	0	0	17	45	0	0	0	0	0	0	0	0	290
フランス	0	0	0	55	58	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	140
イタリア	0	0	0	50	20	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	80
スペイン	0	0	0	51	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
ロシア	20	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110
米国	41	0	0	665	328	0	0	33	139	0	0	26	0	15	0	0	0	1,250
カナダ	0	0	0	107	79	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	220
オーストラリア	17	0	0	117	65	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	240
その他	5	0	0	185	64	0	0	18	47	0	0	0	0	0	0	0	0	320

凡例： (数値) 直行便がない（または直行便が深夜・早朝便に限られる）層

【別添】 A1全国調査 目標回収数（第4回変更）

●目標回収数の配分方法（四半期毎）

- ・訪日外国人の国籍・地域別および出国港別に目標回収数を定める。
- ・国籍・地域別目標回収数は毎四半期固定とするが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年10-12月期及び2022年1-3月期は【表1】の通りとする。
- ・国籍・地域別目標回収数は、原則として国籍・地域毎に前年同期の調査港別外国人出国者数の構成比に「比例割当」を行う。そのため、国籍・地域別および出国港別目標回収数は四半期毎に異なる。
ただし、直行便のない区分で外国人出国者数が3,000人未満の層は、目標回収数割当の対象外とする。
また、国籍・地域別および出国港別の各層において分散を導出するための最低限のサンプルサイズを確保する目的から、各層には最低10票を配分し、残りのサンプルを比例割当している。
2021年10-12月期及び2022年1-3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により【表2】の通りとする。
- ・国籍・地域別（表1）の全区分および国籍・地域別出国港別（表2）のうち直行便のある区分については目標回収数を100%達成するまで調査を継続することを原則とする。
また、国籍・地域別出国港別（表2）のうち直行便のない区分については最低10票の回収を必須条件とし、未達分は他港において同国籍・地域の票を追加的に回収する。
2021年10-12月期及び2022年1-3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標回収数を100%達成するまで可能な限り調査を継続することを原則とする。
- ・調査対象港の就航路線等に大きな変化があった場合には、便数等を根拠として適宜目標回収数の調整を行う。

【表1】四半期毎の国籍・地域別目標回収数＜2021年10-12月期及び2022年1-3月期を想定した目標回収数＞

国籍・地域	目標回収数	国籍・地域	目標回収数
韓国	70	英国	90
台湾	60	ドイツ	140
香港	60	フランス	70
中国	90	イタリア	80
タイ	80	スペイン	70
シンガポール	70	ロシア	110
マレーシア	180	米国	120
インドネシア	110	カナダ	110
フィリピン	130	オーストラリア	60
ベトナム	170	その他	80
インド	260	全国籍・地域	2,210

【表2】国籍・地域別および出国港別目標回収数＜2021年10-12月期及び2022年1-3月期を想定した目標回収数＞

	新千歳空港 〔01北海道〕	函館空港 〔01北海道〕	仙台空港 〔04宮城県〕	成田空港 〔12千葉県〕	羽田空港 〔13東京都〕	小松空港 〔17石川県〕	富士山静岡 空港〔22静 岡県〕	中部空港 〔23愛知県〕	関西空港 〔27大阪府〕	広島空港 〔34広島県〕	高松空港 〔37香川県〕	福岡空港 〔40福岡県〕	鹿児島空港 〔46鹿児島 県〕	那覇空港 〔47沖縄県〕	関門港（下 関）〔35山 口県〕	博多港〔40 福岡県〕	厳原港〔42 長崎県〕	合計
全国籍・地域	0	0	0	1,390	666	0	0	0	110	0	0	44	0	0	0	0	0	2210
韓国	0	0	0	45	0	0	0	0	19	0	0	6	0	0	0	0	0	70
台湾	0	0	0	27	10	0	0	0	19	0	0	4	0	0	0	0	0	60
香港	0	0	0	47	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	60
中国	0	0	0	77	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	90
タイ	0	0	0	30	36	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	80
シンガポール	0	0	0	50	11	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	70
マレーシア	0	0	0	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180
インドネシア	0	0	0	22	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110
フィリピン	0	0	0	65	19	0	0	0	23	0	0	23	0	0	0	0	0	130
ベトナム	0	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170
インド	0	0	0	210	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260
英国	0	0	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90
ドイツ	0	0	0	42	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140
フランス	0	0	0	34	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
イタリア	0	0	0	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80
スペイン	0	0	0	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
ロシア	0	0	0	72	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110
米国	0	0	0	59	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120
カナダ	0	0	0	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110
オーストラリア	0	0	0	22	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
その他	0	0	0	55	15	0	0	0	10	0	0	1	0	0	0	0	0	80

● 2021年10-12月期及び2022年1-3月期の国籍・地域別目標標準誤差率

国籍・地域 (21区分)	平均値の 目標 標準誤差 率 (g)	標準誤差 を達成する ための目標 回収数 (票/四 半期)
韓国	10.0%	70
台湾	10.0%	60
香港	10.0%	60
中国	10.0%	90
タイ	10.0%	80
シンガポール	10.0%	70
マレーシア	10.0%	180
インドネシア	10.0%	110
フィリピン	10.0%	130
ベトナム	10.0%	170
インド	10.0%	260
英国	10.0%	90
ドイツ	10.0%	140
フランス	10.0%	70
イタリア	10.0%	80
スペイン	10.0%	70
ロシア	10.0%	110
米国	10.0%	120
カナダ	10.0%	110
オーストラリア	10.0%	60
その他	10.0%	80
合計		2210

● 目標精度の設定と必要なサンプルサイズ(四半期当たり)

〔指 標〕 国籍・地域別旅行総支出(単位:円/人)

〔目標精度〕 国籍・地域別標準誤差率(国籍・地域毎に3.0%~10.0%で段階的に設定)

出国港別には外国人出国者数で比例割当

＜目標標準誤差率の設定＞

訪日外客数(年間)※

100万人以上	: 3.0%
40万人以上	: 5.0%
15万人以上	: 7.0%
15万人未満	: 10.0%

※JNTO「訪日外客数」より

＜必要なサンプルサイズの導出式＞

$$p = \frac{b(f/g)^2}{c}$$

p : 必要なサンプルサイズ
 b : 指標の有効回答数(平成28年調査実績)
 f : 指標の標準誤差率(平成28年調査実績)
 g : 指標の目標標準誤差率
 c : 指標の有効回答率(平成28年調査実績)

※本調査の母集団は出入国管理統計の外国人単純出国者数

1 調査地点

A1調査の調査港

+

各都道府県において
下記条件を満たす上位空海港

- ・外国人出国者数の80%をカバー
- ・対象者の出現率が0.2%以上※

※500人に1人以上の出現率

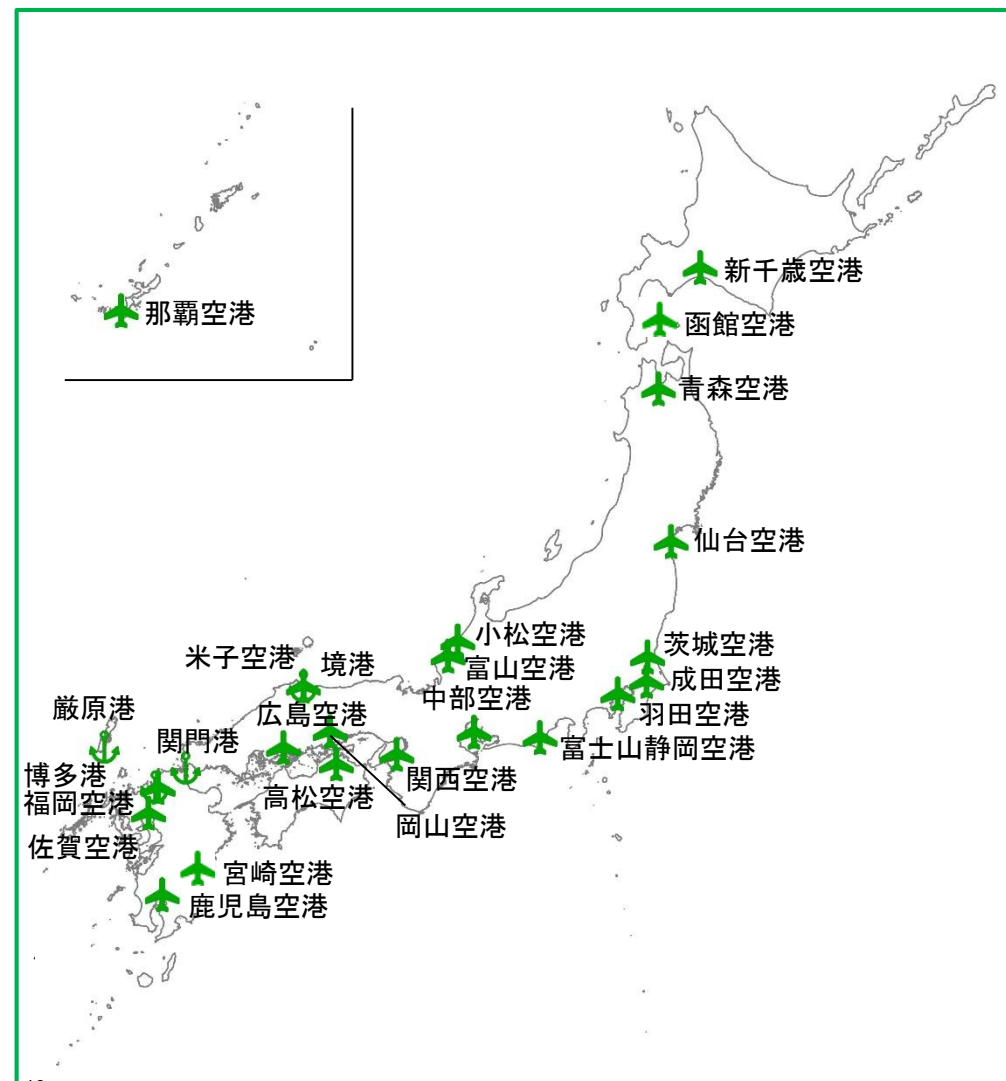
●調査港●

【空港】21港

新千歳／函館／青森／仙台／茨城／
成田／羽田／富山／小松／富士山静岡／
中部／関西／米子／岡山／広島／高松／
福岡／佐賀／宮崎／鹿児島／那覇

【海港】4港

境港／関門港(下関)／博多港／厳原港



調査設計の概要

【B1調査】地域調査

2

目標精度と標本配分

● 目標精度の設定と必要なサンプルサイズ(四半期当たり)

- 〔指標〕都道府県別1泊当たり旅行中支出(単位:円/人泊)
- 〔目標精度〕都道府県別標準誤差率(都道府県毎に5.0%～15.0%で段階的に設定)
国籍・地域別には外国人出国者数で比例割当

＜目標標準誤差率の設定＞

延べ宿泊者数(年間)※	400万人以上	5.0%
	40万人以上	10.0%
	40万人未満	15.0%

※観光庁「宿泊旅行統計調査」平成28年実績より

＜必要なサンプルサイズの導出式＞

$$p = \frac{a(f/g)^2}{m}$$

- p : 必要なサンプルサイズ
- a : 指標の宿泊者回答数(平成28年調査実績)
- f : 指標の標準誤差率(平成28年調査実績)
- g : 指標の目標標準誤差率
- m : 指標の宿泊者比率(平成28年調査実績)

※ただし必要なサンプルサイズが50に満たない場合は50とする。

延べ宿泊者数(年間) 400万人以上		延べ宿泊者数(年間) 40万人以上		延べ宿泊者数(年間) 40万人未満	
目標標準誤差率	5.0%	目標標準誤差率	10.0%	目標標準誤差率	15.0%
都道府県	北海道/東京都/京都府/大阪府/沖縄県	都道府県	千葉県/神奈川県/石川県/山梨県/長野県/岐阜県/静岡県/愛知県/滋賀県/兵庫県/和歌山県/広島県/福岡県/長崎県/熊本県/大分県/鹿児島県	都道府県	左記以外の都道府県
必要なサンプルサイズ	230～570	必要なサンプルサイズ	50～190 ※千葉県のみ1,270(宿泊者比率が低いため)	必要なサンプルサイズ	50～170

3 調査方法

●二相抽出法の採用

各調査港では出現率の低い都道府県票を獲得できるよう目標回収数を設定しているため、出現率の高い都道府県票を余分に獲得してしまう。

⇒ 回答者負担軽減の観点から、出現率の低い都道府県票のみを効率的に回収するため
二相抽出法を採用

●二相抽出法の対象空港●

新千歳／成田／羽田／関西／福岡

二相抽出法

全員回答

出現率の低い
都道府県の
訪問者のみ回答

【第1相】
回答者属性と
訪問地を調査
(1人5分程度)

【第2相】
訪問地別旅行中支出を調査
(1人10分程度)

【B. 地域調査】調査票

全員回答

第2相のみ回答

【B1調査】地域調査 標本設計

2017年7月5日現在

●目標精度の設定

・訪日外国人の「1泊当たり旅行中支出（都道府県間移動交通費を除く）」を指標とし、47都道府県毎に同指標の目標精度を設定する。

・ただし、都道府県によって訪日外国人の延べ宿泊者数の大小に差があり、特に同旅行者数の少ない県では調査対象者の抽出率が過大となる恐れがあることから、同延べ宿泊者数の大小によって目標精度を段階的に設定する。

目標精度（指標平均値の標準誤差率）		
<都道府県別>		
年間延べ宿泊者数※	400 万人以上：	5.0%
（平成28年）	40 万人以上：	10.0%
	40 万人未満：	15.0%

※観光庁「宿泊旅行統計調査」

●目標精度達成に必要なサンプルサイズ（四半期毎）

平成28年予備調査の実績をもとに、目標精度達成に必要なサンプルサイズを算出する。

<平成28年予備調査（10-12月期）の実績>

訪問地 (都道府県 47 区分)	1 泊当たり旅行中支出 (都道府県間移動交通費を除く)			
	回答数 (日帰り除く)	平均値	平均値の 標準誤差	平均値の 標準誤差率
	(a)	(d)	(e)	(f=e/d)
[01北海道]	672	19,539	583	3.0%
[02青森県]	168	12,223	685	5.6%
[03岩手県]	67	16,993	2,169	12.8%
[04宮城県]	214	17,552	1,309	7.5%
[05秋田県]	63	14,353	1,491	10.4%
[06山形県]	106	12,518	1,185	9.5%
[07福島県]	103	13,188	1,341	10.2%
[08茨城県]	176	8,495	739	8.7%
[09栃木県]	304	9,893	583	5.9%
[10群馬県]	140	12,558	920	7.3%
[11埼玉県]	229	10,725	844	7.9%
[12千葉県]	1,298	12,278	504	4.1%
[13東京都]	10,780	22,698	246	1.1%
[14神奈川県]	1,563	14,373	438	3.0%
[15新潟県]	183	11,650	1,004	8.6%
[16富山県]	205	11,714	586	5.0%
[17石川県]	395	14,469	587	4.1%
[18福井県]	39	8,291	1,320	15.9%
[19山梨県]	745	8,790	368	4.2%
[20長野県]	568	12,497	522	4.2%
[21岐阜県]	395	11,977	454	3.8%
[22静岡県]	606	13,377	581	4.3%
[23愛知県]	827	21,365	718	3.4%
[24三重県]	101	11,542	1,147	9.9%
[25滋賀県]	142	8,103	670	8.3%
[26京都府]	4,043	16,120	215	1.3%
[27大阪府]	7,498	27,052	273	1.0%
[28兵庫県]	716	15,284	577	3.8%
[29奈良県]	408	11,331	598	5.3%
[30和歌山県]	259	12,512	642	5.1%
[31鳥取県]	248	13,505	738	5.5%
[32島根県]	78	18,077	2,221	12.3%
[33岡山県]	282	21,738	1,327	6.1%
[34広島県]	563	12,322	412	3.3%
[35山口県]	77	14,234	1,118	7.9%
[36徳島県]	49	10,039	1,471	14.7%
[37香川県]	211	15,218	1,083	7.1%
[38愛媛県]	164	19,555	1,827	9.3%
[39高知県]	43	6,038	1,089	18.0%
[40福岡県]	553	24,821	660	2.7%
[41佐賀県]	149	16,388	1,767	10.8%
[42長崎県]	331	22,343	1,106	5.0%
[43熊本県]	181	12,021	912	7.6%
[44大分県]	389	17,495	638	3.6%
[45宮崎県]	210	13,652	696	5.1%
[46鹿児島県]	270	17,121	778	4.5%
[47沖縄県]	263	24,706	1,143	4.6%

注1) 費目別支出金額の無回答については、都道府県別費目別平均値を用いた欠損値補完を行っている。

注2) 港別ウェイトバック処理は行っていないため、公表集計表とは値が一致しない。

<平成30年からの新たな目標精度と目標回収数>

訪問地 (都道府県47区分)	1 泊当たり旅行中支出 (都道府県間移動交通費を除く)						
	年間 延べ宿泊者数 注3)	平均値の目標 標準誤差率 (g)	精度倍率 (h=f/g)	回答数倍率 (k=h ²)	宿泊者比率 注4) (m)	必要回答数 (人) (p=a*k/m)	目標回収数 注5) (票/四半期) (p')
[01北海道]	6,921,170	5.0%	0.596	0.356	98.8%	242	250
[02青森県]	157,030	15.0%	0.373	0.139	90.6%	26	50
[03岩手県]	128,310	15.0%	0.851	0.724	89.5%	54	60
[04宮城県]	202,370	15.0%	0.497	0.247	89.7%	59	60
[05秋田県]	62,810	15.0%	0.692	0.479	85.3%	35	50
[06山形県]	88,360	15.0%	0.631	0.398	92.0%	46	50
[07福島県]	79,720	15.0%	0.678	0.459	87.1%	54	60
[08茨城県]	217,530	15.0%	0.580	0.336	82.2%	72	80
[09栃木県]	235,960	15.0%	0.393	0.155	79.3%	59	60
[10群馬県]	216,710	15.0%	0.488	0.238	93.2%	36	50
[11埼玉県]	166,770	15.0%	0.525	0.275	73.8%	85	90
[12千葉県]	3,456,840	10.0%	0.410	0.168	17.3%	1,264	1,270
[13東京都]	18,058,900	5.0%	0.216	0.047	89.6%	563	570
[14神奈川県]	2,266,090	10.0%	0.305	0.093	79.5%	183	190
[15新潟県]	262,550	15.0%	0.574	0.330	85.3%	71	80
[16富山県]	204,330	15.0%	0.333	0.111	83.4%	27	50
[17石川県]	616,320	10.0%	0.406	0.164	91.4%	71	80
[18福井県]	53,830	15.0%	1.061	1.127	95.1%	46	50
[19山梨県]	1,372,560	10.0%	0.419	0.175	78.7%	166	170
[20長野県]	1,164,760	10.0%	0.418	0.175	89.8%	110	120
[21岐阜県]	969,730	10.0%	0.379	0.144	91.0%	62	70
[22静岡県]	1,577,370	10.0%	0.434	0.188	79.8%	143	150
[23愛知県]	2,322,800	10.0%	0.336	0.113	88.1%	106	110
[24三重県]	361,700	15.0%	0.662	0.439	77.3%	57	60
[25滋賀県]	468,150	10.0%	0.827	0.685	86.5%	112	120
[26京都府]	4,823,750	5.0%	0.267	0.071	69.0%	418	420
[27大阪府]	10,255,330	5.0%	0.202	0.041	86.5%	354	360
[28兵庫県]	1,079,310	10.0%	0.378	0.143	55.8%	183	190
[29奈良県]	295,990	15.0%	0.352	0.124	30.0%	168	170
[30和歌山県]	531,950	10.0%	0.513	0.263	83.3%	82	90
[31鳥取県]	96,920	15.0%	0.364	0.133	89.3%	37	50
[32島根県]	57,980	15.0%	0.819	0.671	94.4%	55	60
[33岡山県]	278,300	15.0%	0.407	0.166	82.0%	57	60
[34広島県]	851,050	10.0%	0.334	0.112	87.4%	72	80
[35山口県]	93,150	15.0%	0.524	0.274	48.2%	44	50
[36徳島県]	68,390	15.0%	0.977	0.955	92.4%	51	60
[37香川県]	356,730	15.0%	0.474	0.225	87.6%	54	60
[38愛媛県]	146,390	15.0%	0.623	0.388	93.7%	68	70
[39高知県]	73,240	15.0%	1.203	1.447	93.9%	66	70
[40福岡県]	2,671,440	10.0%	0.266	0.071	86.5%	45	50
[41佐賀県]	246,160	15.0%	0.719	0.516	65.8%	117	120
[42長崎県]	743,270	10.0%	0.495	0.245	73.1%	111	120
[43熊本県]	514,610	10.0%	0.759	0.576	75.9%	137	140
[44大分県]	846,050	10.0%	0.365	0.133	75.5%	68	70
[45宮崎県]	250,300	15.0%	0.340	0.115	90.8%	27	50
[46鹿児島県]	487,580	10.0%	0.454	0.206	95.2%	59	60
[47沖縄県]	4,482,880	5.0%	0.925	0.856	99.8%	225	230
	延べ合計						6,580

注3) 「宿泊旅行統計調査」平成28年速報値。

注4) 「訪日外国人消費動向調査」平成28年実績値より推計。

注5) 目標回収数(p')は10票刻みで設定することとし、下1桁で切り上げた。また、目標回収数の下限を50とした。

【参考】	
平成28年 予備調査の 回収数 (票/四半期)	差
672	-422
168	-118
67	-7
214	-154
63	-13
106	-56
103	-43
176	-96
304	-244
140	-90
229	-139
1,298	-28
10,780	-10,210
1,563	-1,373
183	-103
205	-155
395	-315
39	11
745	-575
568	-448
395	-325
606	-456
827	-717
101	-41
142	-22
4,043	-3,623
7,498	-7,138
716	-526
408	-238
259	-169
248	-198
78	-18
282	-222
563	-483
77	-27
49	11
211	-151
164	-94
43	27
553	-503
149	-29
331	-211
181	-41
389	-319
210	-160
270	-210
263	-33

●調査地点の選定と目標回収数の配分

・訪日外国人が日本を出国する空海港を調査地点とする。

・調査港は都道府県毎に選定する。A1全国調査の調査地点である17空海港を含め、平成28年予備調査における各都道府県訪問者の出国港割合の上位の空海港を各都道府県の調査地点とし、出国港割合のカバー率を原則として80%以上と設定する。ただし、過度に出現率の低い都道府県の票を回収することを防ぐ観点から、最低出現率（0.2%）を下回る調査港には当該都道府県の目標回収数を配分しないこととする。そのため、一部の都道府県では出国港割合が80%を下回る。

・調査港別および都道府県別の各層において分散を導出するための最低限のサンプルサイズを確保する目的から、各層には最低10票を配分し、残りのサンプルは出国港割合への「比例割当」により配分する。

・調査港別の目標回収数の配分過程を別添1-3cに示す。

<調査港別の目標回収数>

	【第1相】			【第2相】		
	通常回収分 (A)	二相抽出分 (B)	合計 (C)	通常回収分 (D=A)	二相抽出分 注6) (E)	合計 注6) (F)
新千歳空港(01北海道)★	191	1,063	1,254	191	29	221
函館空港(01北海道)	24	0	24	24	0	24
青森空港(02青森県)	12	0	12	12	0	12
仙台空港(04宮城県)	81	0	81	81	0	81
茨城空港(08茨城県)	24	0	24	24	0	24
成田空港(12千葉県)★	1,270	5,532	6,802	1,270	2,023	3,293
羽田空港(13東京都)★	371	5,255	5,626	371	2,684	3,054
富山空港(16富山県)	11	0	11	11	0	11
小松空港(17石川県)	114	0	114	114	0	114
富士山静岡空港(22静岡県)	26	0	26	26	0	26
中部空港(23愛知県)	1,678	0	1,678	1,678	0	1,678
関西空港(27大阪府)★	1,073	5,926	7,000	1,073	1,421	2,495
米子空港(31鳥取県)	20	0	20	20	0	20
岡山空港(33岡山県)	12	0	12	12	0	12
広島空港(34広島県)	151	0	151	151	0	151
高松空港(37香川県)	195	0	195	195	0	195
福岡空港(40福岡県)★	134	2,553	2,688	134	1,073	1,207
佐賀空港(41佐賀県)	28	0	28	28	0	28
宮崎空港(45宮崎県)	27	0	27	27	0	27
鹿児島空港(46鹿児島県)	80	0	80	80	0	80
那覇空港(47沖縄県)	230	0	230	230	0	230
境港(31鳥取県)	15	0	15	15	0	15
関門港(下関)〔35山口県〕	22	0	22	22	0	22
博多港(40福岡県)	12	0	12	12	0	12
厳原港(42長崎県) 注7)	44	0	44	44	0	44
二相抽出実施空港(★) 計	3,040	20,330	23,370	3,040	7,230	10,270
その他空海港 計	2,805	0	2,805	2,805	0	2,805
計	5,845	20,330	26,174	5,845	7,230	13,075

★二相抽出実施空港

注6) 平成28年予備調査の結果をもとに推計した予測回収数

注7) 対馬(長崎県)には厳原港と比田勝港の2港が存在し、何れも釜山(韓国) 航路を有する。

平成28年予備調査では比田勝港で試行したが、平成30年以降の本調査では全国調査の調査地点である厳原港を調査地点として選定する。

●調査条件

1) 旅行中支出が無回答の票はすべて無効票とする。(回収数にカウントしない)

●調査設計の方針

- ・クルーズ客（船舶観光上陸許可を受けた外国人）の「1人当たり旅行中支出」を指標とし、調査港毎に同指標の目標精度を設定する。
- ・調査港は、四半期毎の安定的な調査実施を可能とするため、原則として多くの訪日外国人の搭乗が見込まれる外国船社が運航するクルーズ船が2017年実績で年間100回以上寄港している海港とする。
- ・調査対象便は、国内最終寄港地であると見込まれる（次港が海外所在港である）クルーズ船とする。調査港に寄港予定のクルーズ船を、次港の国籍・地域毎に層化した上で、予定寄港回数に基づく比例配分法によって調査対象便を抽出する。調査対象者の客層等の偏りを防ぐため、1便当たりの回収数上限を50票とする。
- ・調査対象便毎の調査対象者数は均等割当とする。

●調査概要

【調査地点】

外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数 年間100回以上の海港 搭乗待合ロビー

→ 2017年実績では博多港、長崎港、那覇港、石垣港、平良港の5港

※ただし、那覇港と石垣港、平良港については同一県内の港であるため、同一のツアーがこれらの港に順に寄港したり、寄港する港を直前で変更したりすることがある。そこで、調査設計においては那覇港を拠点としてこれら3港を一つの調査地点として取り扱うものとする。

【調査内容】

地域調査の調査票を使用

●調査港における外国船社クルーズ船の寄港回数

調査港		博多港	長崎港	那覇港	石垣港	平良港	合計
外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数	2015年	245	128	105	79	(不明)	557
	2016年	312	190	183	91	84	860
	2017年	309	262	217	129	129	1,046
(ヨコ構成比)	2017年	29.5%	25.0%	20.7%	12.3%	12.3%	100.0%
		2017年 総数					2,013 回
総数に対するカバー率	2017年	15.4%	13.0%	10.8%	6.4%	6.4%	52.0%

データ出所：国土交通省

●調査港における船舶観光上陸許可

調査港		博多港	長崎港	那覇港	石垣港	平良港	合計
船舶観光上陸許可(ヨコ構成比)	2017年	609,027	587,130	372,422	107,683	80,149	1,756,411 人
		34.7%	33.4%	21.2%	6.1%	4.6%	100.0%
		2017年 総数					2,449,299 人
総数に対するカバー率	2017年	24.9%	24.0%	15.2%	4.4%	3.3%	71.7%

データ出所：法務省

●目標精度達成に必要なサンプルサイズ（四半期毎）

<2018年1-6月期調査の実績>

調査港		博多港	長崎港	那覇港	単位
1人当たり旅行中支出	有効回答数※	695	759	740	人
	平均値	43,406	34,865	31,177	円/人
	標準誤差	1,691	1,452	1,182	円/人
	標準誤差率	3.9%	4.2%	3.8%	

※旅行中支出が無回答の票を無効票としている。

また、上表の算出では1日当たり旅行中支出が「平均値+標準偏差×3」を超える回答を異常値として削除している。

<2019年以降の調査設計>

調査港		博多港	長崎港	那覇港・石垣港・平良港	単位
1人当たり旅行中支出	目標標準誤差率	5.0%	5.0%	5.0%	
	精度倍率	0.779	0.833	0.758	
	有効回答数倍率	0.607	0.693	0.575	
	目標回収数※	430	530	430	票
		3港合計		1,390	票

1便当たり回収数上限	50	50	50	票/便
最低調査便数	9	11	9	便

※旅行中支出が無回答の票を無効票とする。目標回収数は10票刻みで設定することとし、下1桁で切り上げた。

●調査条件

- 1) 旅行中支出が無回答の票はすべて無効票とする。（回収数にカウントしない）
- 2) 最低調査便数以上の便数を調査し、1便当たり回収数上限を50票とする。

別添2

訪日外国人消費動向調査(全国調査) 集計事項一覧

集計事項	国籍・地域(21 区分)別	居住地(21区 分)別	国籍・地域(21 区分)別	居住地(21区 分)別	国籍・地域(21 区分)別	居住地(21区 分)別
			1人1回当たり旅行消費単価	平均泊数		
回答者属性(国籍・地域、居住地、性別・年代、日本への来訪回数、前回の日本来訪時期、過去1年間の日本来訪回数、同行者、世帯年収等)	○(表1-1)	○(表1-2)	○(表3-1)	○(表3-2)	○(表4-1)	○(表4-2)
旅行内容(入出国空港・海港、滞在日数、主な来訪目的、利用した宿泊施設、旅行手配方法、申込方法等)						
旅行前支出、日本滞在中の費目別支出(購入率および購入者単価)	○(表2-1)	○(表2-2)				
消費税に係る免税手続き実施状況(免税手続きをした回答数および実施率、消費税の免税手続きをした品目、手続きをした人の免税物品購入総額(消費税を除く))	○(表5-1)					

別添2

訪日外国人消費動向調査(地域調査) 集計事項一覧

集計事項	地域調査(B1調査)						クルーズ調査(B2調査)	
	国籍・地域(21区分)別	訪問地(都道府県47区分および地方運輸局等10区分)別				出国空海港(25区分)別	国内最終寄港地(3区分)別	
			1人1回 当たり 旅行消費単価	1人1泊当たり 旅行消費単価	平均泊数			1人1回当たり 旅行消費単価
回答者属性(国籍・地域、性別・年代等)		○(表1-3)	○(表3-3)	○(表3-4)	○(表4-3)		○(表7-1)	○(表7-3)
旅行内容①(入出国空港・海港、滞在日数、主な来訪目的、旅行手配方法、利用した宿泊施設等)								
旅行内容②(交通手段、買物場所、決済方法等)	○(表1-1)							
旅行前支出、日本滞在中の費目別支出(購入率および購入者単価)		○(表2-3)					○(表7-2)	
都道府県別訪問率	○(表6-1)					○(表6-2)	○(表7-4)	